

2010年3月5日
日本銀行

野田審議委員記者会見要旨

—— 2010年3月4日（木）
午後2時30分から約20分
於 大津市

（問） 本日開催された滋賀県金融経済懇談会では、どのような意見交換が行われましたか。また、滋賀県経済の先行きについては、どのようにみえますか。

（答） 本日の懇談会では、滋賀県の各界を代表する方々から地域経済の現状や課題、あるいは日本銀行の金融政策運営に関する率直なご意見などを数多く頂き、極めて有意義な意見交換ができました。懇談会の中ではご意見が多岐に亘っていたため全てを網羅的に紹介することはできませんが、私なりに整理して申し上げます。

滋賀県経済については、「滋賀県の強みは製造業の集積であるが、リーマン・ショック後の景気悪化、つまり需要が急速に収縮する過程では逆に輸出依存の強みが弱みとして顕現化し、有効求人倍率が過去最悪まで低下するなど厳しい状況となった」、「中小・零細企業の業況は引き続き非常に厳しく収益減が続いている」、「価格競争に伴う価格下落の動きに歯止めがかからない」など、引き続き情勢は厳しいとのご意見が聞かれました。

一方で、「大企業、特に液晶など電子部品・デバイス関連では中国向けを中心とした海外需要増から稼働率がかなり高まっている」、「大手出先工場の生産水準が高まり、忙しさが増してきたことから、関連の中小企業への発注も少し出始めた」など明るめのご意見もありました。さらに、当地では、「太陽光発電や電気自動車向けの電池関連などの環境関連産業が集積しつつある」、「雇用、特に若年世代の雇用創出に向けた取組みに注力している」など将来の滋賀県経済にとっての前向きなお話も伺い、心強く感じた次第です。

こうした中で、企業マインドは、ひと頃のような悲観色一色から脱し、ポジティブな方向へ改善がみられ始めているという印象を受けました。

また、私は本日午前中の挨拶の中で、「デフレの解消のためには、極めて緩和的な金融環境の継続に加えて、デフレの根本的な原因——需要不足——を直視しなければならない」と話しましたが、この点に関して企業の方々からは「おカネもさることながら、最も欲しいものは仕事、すなわち需要である」との声が聞かれ、印象に残りました。

滋賀県経済の先行きについては、全国と同様、当面持ち直しの動きが緩やかながらも続いていく可能性が高いと思われます。今後は、これも全国と同様ですが、民需の自律的回復に繋がっていくかを注意深くみていかなければならないと考えています。

私どもとしては、滋賀県内の金融経済情勢について、京都支店を通じ、今後もきめ細かいモニタリングを続け、中央銀行の立場から経済の持続的成長の実現や金融システムの安定性確保を図りながら、滋賀県経済を支える関係者の努力をサポートして参りたいと考えています。

（問） 本日の挨拶要旨の中でターム物金利の引き下げが景気に対して効果的なサポートになるとのお考えを示しています。現在、3か月物の固定金利オペを6か月に伸ばすことによって、より効果が高まるとみているかについて教えてください。

（答） 挨拶要旨の中で話したように、日本銀行は市場に潤沢な資金供給を行ってきました。新しい資金供給手段もその一環として導入しましたが、こうした手段の導入により通常の共通担保オペ——やや長いターム物——の平均落札金利は、私共の誘導目標金利である無担保コールレート・オーバーナイト物に限りなく近づいた水準になっています。したがって、金利水準だけで判断すれば、今後例えばご指摘のような追加緩和措置を採っても、限界的な効果はかつてよりも小さくなっているものと考えています。

（問） 追加緩和策について、専門家の中には日本銀行の「中長期的な物価安定の理解」の「ゼロ%以下のマイナスの値は許容していないこと、委員の

大勢は＋１％程度を中心として考えていること」と示されていることについて、より明確に「インフレ率が＋１％に達するまでゼロ金利を維持する」などコミットメントを強化することによって、さらなる緩和効果が得られるのではないかという見方があります。その点についてのお考えをお聞かせください。

（答） 本日の挨拶要旨でも詳細に述べていますが、私共は「中長期的な物価安定の理解」を明確化したうえ、この明確化した理解の下で、従来からの２つの柱による点検を行い、金融政策を運営しています。このうち第２の柱では、より長い期間におけるリスクについても、しっかりと点検しています。このリスクの点検においては、金融緩和の長期化によって不均衡の蓄積がみられないかという点も重要視しています。昨年１２月の定例の金融政策決定会合の際にも、そうした点についてははっきりと申し上げていますが、ご質問のコミットメントの強化については、そうした不均衡の蓄積というリスクを拡大しかねないということも念頭に置いているということです。

（問） 山口副総裁が２月の講演で、物価下落幅の縮小ペースが想定よりも若干遅いといったことを発言されました。この発言にかかる委員のご見解と今後の対策についてお聞かせ下さい。

（答） 山口副総裁の発言は承知しています。ご案内のとおり、私共は１月の金融政策決定会合で昨年１０月の展望レポートを見直し、改めて先行きの物価上昇率の見通しについて「中心値」と「幅」をお示ししました。このうち、「幅」を捉えれば、政策委員のどなたかはそうした物価下落幅の縮小ペースの遅さを感じているという見方ができるのかもしれませんが、私から個々の政策委員の見方についてのコメントは差し控えたいと思います。個人的に申し上げれば、少なくとも物価下落率の幅が１月の想定に比べて大きいとか小さいとはっきり申し上げるほどの動きは今のところ観察できていません。したがって、１月あるいは２月の金融政策決定会合で示した金融政策の運営方針を現時点で変える必要はないと判断しています。

(問) 講演の中で、長期国債の買い切りが財政ファイナンスという誤解を招かないようにしたいと発言されましたが、具体的に日本銀行がどういうことをすると財政ファイナンスと誤解されるリスクがあるのでしょうか。

(答) この問題については、これまでもこうした記者会見の場で意見を申し上げていますし、総裁以下、他の委員も一定の考え方を述べていることは皆さんよくご存じのとおりです。そうしたこれまで申し上げてきたこと——皆様が理解されていること——と日本銀行が異なる行動をとれば、それ自体が私共の心配する市場の誤解を生じさせることになりかねないと考えています。このため、これまで申し上げたことを今後も一貫性をもって臨むということに尽きると思います。

(問) 今週、菅財務大臣が国会で希望的観測も含めて今年中に物価の上昇があると良いと発言されていますが、それに対するご見解をお聞かせ下さい。

(答) 私も希望としては今年中にそういう状態になれば良いとは思いますが。しかしながら、希望と私共が想定している見通しには差があることはご承知のとおりだと思います。その差についてコメントするほどの材料を、菅大臣の発言の背景として持ち合わせていないので、これ以上のコメントは差し控えたいと思います。

(問) 先程、山口副総裁の、物価下落幅の縮小ペースが若干遅いという発言に対して、1月または2月の金融政策決定会合で示した金融政策の運営方針を現時点で変更しなければならない材料はないと発言されました。仮に物価下落幅の縮小ペースが若干なりとも遅いということが確認された場合は、やはり政策対応が必要になってくると考えているのでしょうか。それとも、多少物価が見通しを下回っても政策変更は必要ないと考えているのでしょうか。

(答) 金融政策は物価だけをみて判断しているわけではありませんので、仮に物価動向が私の見通しから相応に外れるということがあっても、それを

もって直ちに金融政策の変更に繋がるかと聞かれると、それはNOと言わざるを得ません。中長期的な実体経済の足取りや、足もとの振れとは別の中長期的な物価の動きについて改めて点検し、私共がこれまで想定していたルートやその形成に至る背景が、現時点で考えているよりも一定以上変化している場合において、初めて政策変更についての議論がスタートする、と理解しています。

以 上